

施策評価シート

施策番号【7-3】

評価年度	令和2年度	事業実施年度	令和元年度	施策主管次長名	富田 泰 隆	
施策番号	7-3	施策名	効果的・効率的で安定した行財政運営		総合計画掲載頁	160～167
主担当部名	政策推進部					
関連課名	企画政策課、財政課、広報情報課、人事課、税務課、納税課、防災安全課、都市計画課、環境課					

1 総合計画の目標指標 PLAN & GOAL（中間値と最終目標値の確認）

取組分野1 行政組織		R5 中間値	R10 目標値
指標名	やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合		
指標の定義	市の目標を理解し自ら進んで創意工夫をし、やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合（「自己申告書」の回答）	65%	70%
取組分野2 行政改革・行政評価		R5 中間値	R10 目標値
指標名	行政改革・行政評価に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「行政改革・行政評価」に対する満足度割合（アンケート）	58%	60%
取組分野3 広域連携の推進		R5 中間値	R10 目標値
指標名	広域連携に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「広域連携の推進」の取り組みに対する満足度割合（アンケート）	73%	75%
取組分野4 財政		R5 中間値	R10 目標値
指標名	経常収支比率		
指標の定義	通常財政構造の弾力性を判断するもので、経常一般財源総額と経常的経費に充当される経常一般財源との比率	80%以下	80%以下
取組分野5		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			

2 成果指標 DO & REPLAN（実績を計上し計画値を再設定）

指標①	取組分野1 行政組織							
	成果指標名	職員研修を受講した職員数	単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
			人	761	821	821	821	821
	対象	一般職員	指標設定の考え方	職員の能力と意欲を高めるため、職員研修を実施する。				
			把握方法	職員研修を受講した職員数				

指標②	取組分野2 行政改革・行政評価							
	成果指標名	事務事業の見直し、廃止・休止とする割合	単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
			%	14.6	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上
	対象	事務事業	指標設定の考え方	効果的・効率的に事務事業を推進するため、施策の方向性を踏まえ「今後の事業の方向性」の見直し（拡大・改善等）や廃止・休止を考えた評価を進めていく。				
			把握方法	全事業のうち見直しや廃止・休止とした事業の割合				

指標③	取組分野3 広域連携の推進							
	成果指標名	近隣市町村との連携事務の増加	単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
			事業	14	14	15	16	17
	対象	広域連携事業	指標設定の考え方	近隣市町間と連携し事務の効率化を推進するために、豊田市や尾三地区自治体間連携を中心に連携事務を推進することで、市民の利用しやすい行政サービスや行政の効率化を目指す。				
			把握方法	連携して取り組む事務総数				

指標④	取組分野4 財政							
	成果指標名	実質公債費比率（3か年平均）	単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
			%	3.4（見込）	3.7	3.7	3.9	4.1
	対象	決算値	指標設定の考え方	健全な財政運営を行っているかを確認するため、実質公債費比率が適正値以下か確認する。				
			把握方法	主要施策成果説明書に記載されている実質公債費比率				

指標⑤								
	成果指標名		単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
	対象		指標設定の考え方					
			把握方法					

3 施策の評価

ANALYSE & CHECK（分析・評価）

施策の分析（現状の確認と近隣調査）		
施策の現状		・事務事業では、対象や目的を明確にし、評価や改善案を明確にするPDCAサイクルにより事業を進めている。 ・広域行政では、近隣市町の連携により、共通の課題に対する取組や効果的・効率的な行政サービスの推進のため、消防などの一部事務組合による事業の実施や豊田市への事務委託を行っている。 ・実質公債費比率については、近年、市債発行を抑制してきているため、減少傾向であった。しかし、今後は、法人市民税の一部国税化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市税等の一般財源の収入減が予測され、市債発行が増加する見込みである。
		・事務事業では、各事業の対象に市民が該当する。評価体制としては、外部の有識者等で組織する行政評価委員会により行政内部では気づくことのできない観点からの評価をいただいている。 ・広域行政では、受益者本人が市民となる事業が多い。
		・事務事業は、事業担当課長による1次評価、次長級による2次評価、部長級による3次評価の複眼での評価体制により評価を行っている。 ・広域行政について、地方公共団体間の調整により連携事業等を進めている。
成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	
	行政	
近隣市町との比較		・事務事業を含めた行政評価・行政改革について、本市同様に実施されている。 ・広域行政では、近隣市町と連携をし、事業を実施中。 ・実質公債費比率（H30年度決算）では、みよし市3.2、豊田市3.1、日進市1.4、豊明市0.3、長久手市△1.8であり、近隣と比較すると数値は高い。

施策の評価（活動の振り返りと課題の明確化）	
平成30年度 以前の活動	・職員研修の実績値では、平成28年度：786人、平成29年度：711人、平成30年度：808人が受講し、多様化する市民ニーズや行政需要に対応できるよう、研修計画に基づき実施した。 ・事務事業の見直し等は、みよし市行政評価実施要綱及びみよし市行政評価委員会要綱により評価を実施している。 ・広域行政では、豊田市への事務委託の他、尾三管内の一部事務組合、また尾三地区自治体間による連携業務を実施中である。 ・実質公債費比率が低くなるよう、市債発行を抑制してきた。
令和元年度 の 活動内容	・人材育成基本方針を踏まえた職員研修計画により786人が受講した。 ・事務事業を含めた行政改革・行政評価は、平成31年3月に策定した第2次みよし市総合計画において、効果的・効率的な行財政運営を行うに必要とされており、新たな施策体系に基づき事業を実施。 ・広域行政において、尾三管内市町の連携により、令和元年6月から本市の電気の共同購入を開始した。また、行政情報のオープンデータ化の共通整備項目の拡大など実証実験の研究を行った。 ・実質公債費比率は、法人市民税の一部国税化による減収を補てんするため、起債対象の事業を選定し、市債発行を拡大した。
積み残し 課題等	・事務事業の見直し等は、効果的・効率的な行財政運営に向けて、継続的に実施していく必要がある。 ・広域行政での、尾三衛生組合の分担金割合の適正化、今後の施設の老朽化への対応。

4 活動計画 ACTION & PLAN（目標を達成するために起こす行動）

令和2年度以降の 施策目標達成に 向けての取組の 方向性	・職員人材育成基本方針により職員研修を計画的に実施していく。 ・事務事業では、安易に事業を継続（現状維持）とするのではなく、必要に応じて事業の改善や拡大、又は縮小や統合、廃止・休止といった事業の方向性を検討していく。 ・広域行政では、引き続き、圏域内の共通課題の解決や効果的・効率的な行政サービスの推進のため自治体間の連携を推進する。尾三地区情報システム共同研究会におけるオープンデータの共通整備項目の拡大を進めていく。 ・法人市民税の一部国税化や新型コロナウイルスの感染拡大により、市税等の収入減が予測され、減収額の一部を市債で賄わなくてはならないため、実質公債費比率は、増加してしまう予測であるが、基金の取り崩しと、様々な歳入の確保、歳出削減により目標数値以下となるよう努めていく。
施策目標達成に 向けての 令和2年度の 活動内容	・事務事業は、事業の見直しや廃止・休止の視点をもって評価を行っていく。 ・広域行政では、引き続き、各自治体間との連携事業を実施していく。 ・実質公債費比率の目標達成に向け、実施計画、当初予算において、基金取り崩し、歳入確保、歳出削減を行っていく。